

頼清徳総統の国慶節演説、国民党主席選挙、台湾住民の民進党・国民党の見方

(2025年10月上旬-12月下旬)

石原忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム副教授、国際関係研究センター副研究員)

(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

頼清徳総統は10月10日の国慶節で防衛力強化について語り、11月末には特別予算を計上し決意を示したが、野党優勢の議会では関連予算案が反対されるなど難航している。国民党主席選挙が行われ、鄭麗文前立法委員が勝利し、政権奪回の意欲を示した。台湾民意基金会在台湾主要政党に関する世論調査を行った。高市総理の就任に対して、台湾では様々な反応が見られた。

1. 頼総統の国慶節演説とその反応

10月10日、中華民国国慶節式典において頼総統は演説を行った。同演説では、「中華民国」への言及が僅か2回であったが、「台湾」が51回言及されたと台湾各紙は報じた。演説内容は、経済、社会、兩岸と外交、国防問題など均等に論じたが、内政面での課題となっている「与野党関係」には全く触れなかった。

同演説は、台湾の民主化の歩み、経済成長、産業競争力確保の課題、医療スポーツ等の社会問題、国防問題、兩岸関係、最近の話題でまとめられた。

冒頭では、2025年9月に、1987年7月に戒厳令が解除してからの期間が、戒厳令を施行していた期間(38年2か月)を超えたとして、台湾の民主化の過程を誇りに思い、台湾はアジアの民主社会の模範となったと強調した。

次に、国際社会が戦争・紛争の激化、中国の軍事的拡張、米国の対外関税政策という混乱の中でも5%以上という高成長率を成し遂げ(その後、11月下旬の政府発表では7.37%へと上方修正された)、外貨準備高も過去最高となる6千億ドル

台に達したと述べた。

台湾経済が好調な理由は、半導体、情報、電子部品産業等がけん引し、世界のサプライチェーンの重要な地位を占めるようになったからであるが、伝統的な産業や農業は脱炭素、市場開放などの状況に直面している。政府は米国の対外関税政策の影響を受けた現実を踏まえ、930億元の支援を決定したほか、AI人工知能の導入及び脱炭素への移行を支援するために毎年100億元規模の支援を行うと述べた。

さらに、台湾の産業競争力確保のために3つの主要戦略を実施すると述べた。第一に、投資を拡大し、台湾に深く根をおろしていく。国内への投資は2.5兆元を超え、16万人の雇用機会を創出したが、同方針は2027年まで延長する方針である。第二に、外国との経済協力関係を深化させ、世界市場を開拓する。第三に、国家を守る産業クラスターを構築し、台湾産業の実力を強化する。具体的には量子技術などの基幹技術の研究開発に積極的に投資するとした。

民生問題では、医療環境の全面的な底上げ、運動部の発足に伴う全国民運動の推進、教育面の高等学校の無償化推進、私大の学費補助、青年層の留学支援制度も支援すると述べた。さらに、青年向けの政策として家賃補助、住宅購入ローン支援、子育て世代への支援を行うと述べた。

戦後80周年と中国への期待として、台湾はインド太平洋における平和と安定、国際社会における不可欠な存在として、現状維持に努め、地域の繁栄と発展を促進していると強調した。中国は、大国としての責任を果たし、台湾の地位に関する

歴史の歪曲を宣伝することを停止し、威圧による台湾海峡の現状変更を断念し、共にインド太平洋地域の平和と安定を守ることを期待すると述べた。ここでは、頼總統の従来のも主張である、兩岸はともに隷属していないという主張よりも、兩岸双方がインド太平洋地域の平和に貢献すべきであるとの未来志向の主張を展開した。

最も注目を浴びた国防力の強化については、台湾は抑止力強化のために、来年度の防衛予算をNATO基準のGDP 3%超をめざし、2030年までに5%に引き上げることで、国家を自ら守る決意を示すとした。具体的な目標として、「台湾の盾」(T-Dome)の発展を加速し、緻密な防空システムを構築する。第二に、インテリジェントな防衛・作戦システムの構築と非対称戦略の抑止効果を強化する。最後に、先進国の軍需産業と連携し、国防と軍需産業を強化すると述べた。

最後の部分では、9月に花蓮県で堰止湖が決壊し甚大な被害が起きた後、外国人を含む多数の住民が長靴を履きシャベルを抱えて現地に赴き自主的な支援活動に従事する姿には大きな勇気をもたらしたとして「中華民國台湾頑張ろう(中華民國台湾加油)」と呼び掛け演説を締めくくった。

翌日の台湾主要紙は、いずれも一面トップで頼氏の演説を取りあげ、「自由時報」、「聯合報」がいずれも「台湾の盾」(T-Dome)構想について報じるなど自国と米国に対する国防力強化の意思を強調したと報じた。親中的な論述が顕著な「中国時報」は、米中関係の先行きが不透明さを増す中、中国が忌み嫌う「中華民國と中華人民共和国はともに隷属しない」等の発言を控えたのは米国への配慮であろうと論じた。

野党は、朱立倫国民党主席が台湾には二つのD戦略が必要とし、強靱な国防(Defense)と(中国との)対話(Dialogue)が衝突のリスクを減じられると指摘した。民衆党は、頼總統は団結を常々強調しているが、実際には罷免案を推進し国内社会の亀裂を助長しているとし、与野党和解に努力すべきとのコメントを発表した。

なお、国慶節式典には日本から親台湾派議員で構成される日華議員懇談会の30名近いメンバーが参加し、関係者は高市自民党総裁の親書を頼総

統に手渡した。

今回の国慶節演説は、民進党政権が大罷免失敗後は政務に集中し、国民の支持を地道に獲得していくプロセスの中で示した国家方針であり、対中政策では強硬な表現を避け、国内の団結を述べたのは理に叶ったものであった。

2. 国民党主席選挙は前立法委員の鄭麗文氏が勝利

8月に大罷免案で「2連勝」した国民党の朱立倫主席は、自身の段階的な任務は完成したとして、主席再任の意思がないことを述べ、次期総統候補としての期待が高い盧秀燕台中市長に禅譲する意向を示したが、盧市長は市政に専念するとして主席選挙の出馬を固辞した。その結果、主席選挙には党内有力者の支持を集めた郝龍斌・元台北市長、退役軍人組織の支持を受けた鄭麗文・前立法委員のほか、羅智強・立法委員、卓伯源・元彰化県長、張亜中・元台湾大学教授、蔡志弘・元国民大会代表の6人となった。

郝氏は、立法委員、環境保護署長などを歴任後、2006年から14年まで台北市長を8年間務め、2017年と2021年に国民党主席選挙に出馬したが連敗し、今回が3度目の主席選挙への出馬となった。

鄭氏は、大学卒業後に民進党に入党し党の要職も一時務めたが、その後離党し、国民党に入党し、馬英九政権時代に立法委員、行政院報道官などを経験した異例の経歴を有する。

羅委員は馬元総統の秘書などを経て、総統府報道官、総統府副秘書長などを務め、その後は、台北市議を経て2024年の立法委員選挙で初当選した。

約1ヶ月の選挙期間中、候補者による複数回の政見発表会及び討論会が有線TVなどで生中継された。9月20日に有線大手の中天テレビが主催した討論会では、卓元県長が討論会に招待されず、卓氏は討論会会場に押しかけ、関係者と押し問答する姿が報道され、「団結しない内紛の国民党の姿」が晒された。この事件は、親中国的報道姿勢が顕著な同局が「中国政府が望まない卓候補を故

意に排除した」、「台湾省籍だから排除された」など根拠の疑わしい噂が流れたが、結果的に中国ファクターが注目を浴びることとなった。

10月10日、郝候補は自身のフェイスブックで「域外」勢力が党主席選挙に介入しているとして、名指しは避けながらも中国を背景とした「網軍」（ネットを通じて政治工作を行う勢力）が、自身を貶める組織的な攻撃を行っているとし唆した。翌11日には、郝候補支持を明言し2024年の総統選挙で国民党の副総統候補だった趙少康氏が記者会見を開き、党主席選挙が始まった9月中旬以降、ユーチューブ、Tik Tokなどで国民党主席選挙を論じる複数のチャンネルが次々に立ち上がり、それらの番組で「AI女性キャスター」が「偽」の世論調査を流し、鄭候補を持ち上げ郝候補を批判する内容が報じられ、本選挙に「域外」勢力が介入していると指摘した。趙郝両氏は、これらのチャンネルの運営規模からすれば、資本が潤沢で組織的な動きがあると断言し、中国の存在を示唆した。実際、国家安全局もこれらの関連動画を配信しているアカウントの半数以上が「域外」の位置情報を示したのを確認したと立法院で証言した。

「網軍」問題は、同11日に開催された候補者討論会でも話題となり、鄭候補は自陣営の関与を否定し、内部の批判合戦を止めるよう呼びかけた。郝氏は、AIを駆使した偽情報が本選挙に介入し私が最も標的になっていると指摘した。本選挙では6人全ての候補が対中融和路線を主張したが、中国の立場としては、自由に操れる人物が党主席に就くことが好都合であり、鄭氏が郝氏より望ましい候補と見なされたと解釈された。

有力3候補をはじめ、6人の候補の政見は五十歩百歩であり、兩岸政策の最大公約数は、「台湾独立に反対」、党の基本的立場である92年コンセンサス（中台双方が口頭で一つの中国を堅持するが、その中身は各自が解釈することに異を唱えない）を基礎とした兩岸対話と交流の促進である。内政面では、党内において次期選挙で勝てる可能性の高い盧台中市長を総統候補に担ぎ、民衆党と選挙協力をを行い、民進党政権を下野させる事に収斂された。

選挙戦終盤、台湾各紙は党内要人の支持を集め

た郝氏と退役軍人、基層党員の組織票を固めた鄭氏の二強対決になると予想していた。

10月18日の投票日は、筆者の自宅の近所に投票所があったので見学した。公職選挙での投票は、学校や公共施設で行われるが、本選挙は政党の選挙ということもあり、屋外駐車場脇の簡素な集会所で行われた。16時に投票を締め切った直後から、地元の党員が投票者の名前を読み上げホワイトボードに記録していく様子が見学できた。当日の事務関係者、開票見学者は約20人だったが、大多数が「銀髪族」と呼ばれる年配の方々であり、若年層からの関心の低さを再認識させた。



国民党主席選挙の会場の様子（筆者撮影）



国民党主席選挙開票前の様子（筆者撮影）

選挙結果は、鄭氏が過半数を超える得票率を獲得し圧勝した。鄭氏は洪秀柱元主席に次いで国民党史上2人目の女性党主席となった。党主席の任期は4年である。鄭氏の得票率は他の5候補の総計よりも多かったことから、現在の国民党の「党

意」を獲得したと言える。

表1 国民党主席選挙 上位3名の得票数・得票率

	主な経歴	得票数	得票率
鄭麗文	元立法委員	65,122	50.15%
郝龍斌	元台北市長	46,551	35.85%
羅智強	現立法委員	13,504	10.40%

出典：中国国民党、114年中國國民黨主席選舉結果揭曉、2025年10月18日、https://www.kmt.org.tw/2025/10/114_18.html

当選後、鄭氏は党中央で記者会見を行い、国民党は絶対に台湾人の未来と福祉を（中国に）売り渡さない、中華民国が輝かしい未来に進めるようにすると述べ、2028年に政権交代を通じて、兩岸関係の共栄・共和を実現させると強調した。民進党に対しては、権力闘争を止め、良好な競争を行い、団結を促すよう呼びかけた。

第2野党である民衆党の黄国昌主席は、鄭氏の当選に祝意を表し将来の協力を期待するコメントを出した。民進党は、党報道官が「二つの期待、一つの注意」と題し、新主席が主権に関する立場を堅持し、党益よりも台湾の安保を優先し、理性的な監督をし、違憲の疑いがある法案提出を控えるよう期待すると述べたほか、今選挙での中国の干渉と浸透が明白になったとして、新主席と国民党は「網軍」に対する警戒と予防措置を講じるよう求めた。

国民党は投開票の翌19日、習近平・中国共産党総書記から党本部に祝電があり、鄭次期主席からも感謝の意を述べる返電をしたと公表した。

主席選挙の結果は、投票率が過去5回の選挙の中で2番目に低く、統一支持傾向が強い古参党員の意向が強く反映された結果となり、台湾の主流民意と乖離した感は否めない。一方で多数の党員が、安定感のある郝氏よりも女性で「戦闘力」が高いとみなされた鄭氏を選択した事は、既存の国民党への変革を求めたと解釈できる。鄭氏が党務をコントロールし、海千山千の立法委員と共闘できる手腕があるのかは未知数である。

鄭氏は主席当選直後から党内人事に着手し、党秘書長には旧新北市で三重市長を二期務めるなど党内に幅広い人脈を有する李乾龍（76）氏を任命し、党副主席も兼務する事が発表された。李秘

書長は、江啓臣主席時代以来の秘書長就任となった。他の副主席には、退役軍人の季麟連（78）氏、元党大陸事務委員会主任委員の張榮恭（76）、馬元總統の側近である蕭旭岑（51）が任命された。季氏は今回の選挙で組織票を取りまとめた論功行賞的人事であり、張氏は連戦主席、馬元總統時代に対中交流に従事していた人物、蕭氏は馬政権で總統府副秘書長などを歴任し、現在は馬氏の基金会で執行長を務めるなど馬氏の代理人的立場である。

鄭主席が党務経験に乏しいこともあり、秘書長、副主席は経験豊富なベテランを起用したほか、他の主要党務も現職立法委員や党務経験者を手堅く選抜した。台湾メディアは「老藍男」（古臭い国民党の男性）ばかり登用したと揶揄した。

また、同人事は中国との交流を活発化させる対中重視の表れとみなされるであろう。実際に10月末から11月上旬の間に、蕭、張副主席がそれぞれ訪中し、中国の台湾事務主管機関の宋濤・國務院台湾弁公室主任と会談した。さらに、2026年の上半期にも鄭主席が訪中し、習主席と党首会談を実施する可能性が報じられている。

3. 台湾民意基金会の国民党と民進党に対する世論調査

既存政党に属さない独立系シンクタンクの台湾民意基金会は、政権支持率、大罷免などの台湾社会の公共 이슈において定期的に世論調査を行っているが、同基金会が2025年11月と12月に「台湾人から見た国民党/民進党」（台湾人眼中的中國國民黨/民主進歩黨）と題する世論調査を行った。

質問の項目は、反共的立場、民主信念、清廉、経済発展重視、庶民利益の代表、執政能力、国民からの信頼の7項目である。同調査結果を整理したのが表2である。

「反共立場」については、「反中国的な立場」と言い換えが可能な設問である。同設問は同調査において最も対照的な結果になった。反共政党である事への同意は民進党が62%、国民党が22%となった。本来、1920年代の中国共産党の成立時

から、国共内戦において国民党は中国共産党と中国大陸で血みどろの闘争を展開した。1949年に共産党が内戦に勝利し、中華人民共和国を成立した後も、中国大陸を支配することに対する「正統性」をめぐり、国民党は中華民国が実効支配を続けてきた台湾・澎湖・金門・馬祖において社会主義的なイデオロギーを厳しく禁じ、国際社会で中華人民共和国との間で政治外交闘争を継続してきた。国民党の厳格な反共姿勢は、民主化を実現した李登輝政権まで継続した。

しかし、陳水扁政権の2005年以降、国共両党は積極的に交流を推進するようになり、馬英九政権（2008－2016年）では航空便の直接往来などの「三通」をはじめ人的、経済的往来が加速、増大した。2016年以降の民進党政権においては、中国が一方向的に台湾政府との対話を停止したが、国共両党の交流は継続し、国民党要人及び同党の県市長、立法委員の中国詣には変化がなかった。台湾では、中国との交流から獲得できる利権を前に自らの主義主張を放棄し媚びへつらう姿勢を揶揄して「甜共」と称されるが、同党政治家の多くがこの範疇に属しているとみなされている。台湾住民の多数が、本来は反共を主張していた国民党が、中国が提供する多様な利権の前に主義主張を棄て去り「甜共」になり下がったとみている。

民進党は国民党の独裁、権威主義体制に反抗し自由化、民主化を掲げて発展してきた政党であるので、共産党は主要な敵ではなかったが、台湾の民衆は、民進党が自由民主などの普遍的価値を護

り、中国の経済的、軍事的な威圧に屈しない政党とみなしている事が示された。

「民主・自由・人権など民主理念を重視する政党」については、民進党56%、国民党50%と両党とも過半数を超える回答を得た。権威主義的な中国との関係において厳しい注文をほとんどしない国民党に対して、若干懐疑的な見方が示されたのかもしれない。

「清廉な政党か否か」について同意するとの回答は国民党（27%）、民進党（36%）といずれも過半数を下回った。2016年以降、野党の国民党が民進党よりも清廉ではないとの回答が多かったのは、国民党＝腐敗政党という印象のほか、現職の宜蘭県長が汚職罪などで有罪判決を受け停職となっている事案などの影響もあるであろう。しかし、民進党に対しても厳しい数字が出ているのは、台湾の民衆が台湾の政党はいずれもクリーンではないとみなす証左である。

「経済発展重視の政党」に関しては、国民党（53%）が民進党（49%）のいずれもが同意しないを上回ったが、国民党の方が僅かに高い支持を得た。この背景には、国民党は原発を支持し、環境よりも経済成長重視をしてきたという印象が強いものに対して、民進党は野党時代から「反原発」を重要な政見として掲げ、蔡英文政権ではクリーンエネルギーを強力に推進したこともあり、2025年末現在は「原発ゼロ」の状態が実現しているが、廉価で安定した電力供給を求める経済界との間に若干の齟齬がある点を反映したのかも

表2 台湾民意基金会による台湾二大政党に対する調査結果

	国民党		民進党	
	同意	同意しない	同意	同意しない
反共立場	22%	67%	62%	32%
民主理念重視	50%	44%	56%	41%
清廉な政党	27%	65%	35%	59%
経済発展重視	53%	39%	49%	46%
庶民利益代表	39%	53%	43%	52%
執政能力	37%	55%	40%	55%
国民の信頼	39%	52%	44%	51%

出典：台湾民意基金会、2025年11月全国家性民意調査 摘要報告 台湾人眼中的中国国民党、2025年11月18日、<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2025/11/%E5%8F%B0%E7%81%A3%E6%B0%91%E6%84%8F%E5%9F%BA%E9%87%91%E6%9C%8311%E6%9C%88%E6%B0%91%E8%AA%BF%E5%A0%B1%E5%91%8A.pdf>、台湾民意基金会、2025年12月全国家性民意調査 摘要報告 台湾人眼中的民主進歩黨、2025年12月23日、<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2025/12/%E5%8F%B0%E7%81%A3%E6%B0%91%E6%84%8F%E5%9F%BA%E9%87%91%E6%9C%8312%E6%9C%88%E6%B0%91%E8%AA%BF%E5%A0%B1%E5%91%8A.pdf>

れない。

「庶民利益の代表」についての同意は、国民党（39%）と民進党（43%）にとどまった。これは、利益団体との癒着によるスキャンダルが両党関係者に等しく起こっていることが関係しているのだろう。

「執政能力」に関しても同意するが国民党（37%）、民進党（40%）両党とも同意しないを下回る厳しい結果となった。

「国民の信頼」に関しても国民党（39%）、民進党（44%）となり、両党とも同意するが少数派となった。

台湾二大政党に対する世論調査結果をまとめると、国民党が反共政党としての体をなしていないとみなす者が多数を占めたことは、同党主席選挙で明らかになった党意と民意の乖離を調整しない限り、国民党は民進党の自滅という他力本願に頼る以外の政権交代の実現は覚束ないであろう。しかし、台湾住民の二大政党への評価は、執政能力、清廉度、国民利益の代表、国民からの信頼といった点でマイナスの評価が多かったように両党に対して厳しいものになった事実も看過すべきではない。二大政党への厳しい評価は、柯文哲前台北市長が収賄容疑等で起訴されたにもかかわらず、第三政党の民衆党が一定の生存空間を擁し、支持を集めている事と無縁ではない。

最後に、表3は台湾民意基金が毎月実施している政党支持率の推移をまとめたものである。

大罷免の失敗後、民進党の支持率は低迷したが、最新の調査結果では、国民党の支持率が急落し、民進党の支持率が持ち直している。第三政党の民衆党は党首が交代したにもかかわらず、15%前後の支持率を維持している。

民進党の再浮揚は、民生議題を重視した姿勢、国民党の低迷は新主席の親中姿勢、政府が提出する法案に反対ししない姿勢などが反感を買った可能性がある。2026年初頭には、民進党、国民党両党で11月の県市長選挙の候補選出を巡る争いもあり、支持率調査への影響は必至であり、継続的な観察が必要となる。

表3 2025年10-12月の政党支持率の推移

	民進党	国民党	民衆党	他の政党
2025年10月	32.9%	21.9%	14.4%	1.7%
2025年11月	31.1%	25.8%	14.7%	2.4%
2025年12月	38.4%	20.6%	16.7%	1.6%

引用元：台湾民意基金会、2025年12月全国性民意调查摘要报告 台湾人眼中的民主进步党、2025年12月23日、<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2025/12/%E5%8F%B0%E7%81%A3%E6%B0%91%E6%84%8F%E5%9F%BA%E9%87%91%E6%9C%8312%E6%9C%88%E6%B0%91%E8%AA%BF%E5%A0%B1%E5%91%8A.pdf>

4. 膠着する内政

（1）野党優勢の議会

11月21日、野党が主導する選挙事務などの経費削減を理由に、住民投票を統一地方選、国政選挙などと同時に実施する法案が立法院で通過し、26年選挙から実施されることになった。住民投票を巡っては、かつては全国レベルの選挙と同時に実施されてきたが、2018年の統一地方選挙で、投票が終了していないのに開票が始まるなど選挙事務で大混乱を招いたこともあり、2019年の法改正で民進党が主導し「2年に1度、8月第4週土曜日」の実施に変更していた。

12月15日、行政院は野党優勢の議会で通過していた財劃法（財政收支分配法）修正案が予算の配分など行政権に対する侵犯であるなどの理由で、憲法に基づき同案に副署せず、公布もしない事を表明した。さらに卓榮泰行政院長は同措置に対して不満であるなら、行政院長の不信任案（倒閣）を提出すれば良いと主張した。野党はこの対応に対して、頼總統と卓院長の頼卓体制は憲政体制を破壊する独裁体制だなどの論述で批判を展開している。

このような動きの中で、国民党と民衆党は頼總統に対する弾劾案に関し、2026年5月19日の表決実施と審査会への頼總統の招致を賛成多数で決定した。中華民國總統の弾劾には、立法委員総数の2分の1以上の提案、3分の2以上の決議を経て憲法廷での大法官による3分の2以上の同意が必要であるが、現在の立法院で野党は3分の2の議席（75）を有しておらず可決される可能性はほぼないが、この「民主プロセス」を経て頼總

統への批判を強めることは、野党にとって有利な政局に結び付けられるとの計算がある。

また11月末に開かれた記者会見で頼総統は、今後8年間で1.25兆元規模の国防特別予算案を組むと表明した。その理由として、中国の武力によって台湾に統一と投降を迫ることへの対応であるとして台湾世論に理解を求めたが、野党は無原則な国防費増額要求を批判し、審議は膠着している。

(2) 国民党と民衆党の協力関係

11月19日、鄭国民党主席と黄民衆党主席は党首会談を行った。同会談は全てメディアに公開する形で実施された。鄭主席は両党の協力は台湾の主流民意の期待を反映していると述べ、黄主席も2026年の統一地方選挙は最良の方法で候補者を選出する希望を掲げ、両党が制度的な対話メカニズムを構築していくことについて確認した。両者は、2026年11月の選挙における県市長候補の選出も26年3月をめどに協議していく事にも合意した。

民衆党は9月に党内で連立政権を研究するグループを立ち上げ、自党の理念を政策的に実現させるために他党との連立政権入りの可能性を排除しない事を内外に示した。同党は10月と11月には専門家を招聘し、他国の連立政権の事例を議論する会議を開催している。

筆者も11月2日に日本の連立政権を議題としたテーマに参加する機会を得たが、同党関係者と意見交換をする中で、将来の他党と連立政権を組む可能性及び選挙協力に関するあり方などを検討する可能性があることを実感した。

5. 日台関係

(1) 高市早苗内閣の発足と日台関係

高市早苗内閣の誕生は台湾でも大きな関心を持って報じられた。筆者が教鞭を執る大学でも、講義の冒頭で、毎回5分ほど最新の関連ニュースを流し、学生たちと対話する機会を設けているが、「日本のような保守的な社会で女性の総理が選出されるとは考えにくい」、「高市議員の方が小泉議員よりも台湾を重視している」など多様な意見が

出て、関心の高さを示した。

10月3日の自民党総裁選で高市氏が勝利すると、翌日の台湾各紙は、同氏が4月に来台し頼総統と会談した際の写真を報じた。同20日に日本で史上初の女性総理に就任すると台湾メディアでは、今後の日台関係の発展や挑戦などにつき幅広く論じられた。

後述する11月の高市総理の「台湾有事」発言に端を発する日中関係の悪化に伴い、日中間の政治的往来にブレーキがかかる一方で、日本の国会議員は訪台ラッシュとなった。外交部は12月15日に、国会閉会後の年末年始にかけて30名近い国会議員が来台し、萩生田幹事長代理、鈴木前法務大臣など、多数の閣僚経験者が含まれると発表した。

12月22日の萩生田幹事長代行一行が来台した際には、頼総統など台湾要人と会談した。萩生田議員は、9月の政治大学で安倍晋三研究センター設立大会にも出席しており、3か月で2度目の訪台となった。頼総統は、同氏との会談で高市総理は度々、国際社会における台湾海峡の平和と安定の重要性に言及しているとして、台湾住民を代表して感謝する旨述べる場所があった。萩生田議員からは、安倍政権下の外交青書で強調されるようになった「台湾は日本にとって普遍的価値を共有し、緊密な経済関係と人的交流を有する重要なパートナーである」との文言を用いて日台関係の重要性に言及した。

同会談に対して、中国の外交部報道官は「台湾は中国の1省であり、総統など存在しない」などとして、日本の国会議員の訪台について厳しく批判した。

台湾の外交部報道官は、中国の指摘に対し、「主権独立国家である中華民国台湾と中華人民共和国とはともに隷属しない関係であり、干渉する権利を有していない」と一蹴した。

(2) 高市総理の「台湾有事」発言をめぐる台湾側の反応

11月7日に、高市早苗総理が衆院予算委員会で「台湾有事」をめぐる「存立危機事態」になり得ると答弁した件は、その数日後の中国の大阪総領事の「斬首論」発言も含め、台湾でも当事者と

して座視することはなく、様々な反応が見られた。

翌8日の台湾各紙の多くが同発言を一面トップで報じたが、台湾有識者の多くは、同発言は日本の台湾に対する安全保障上のコミットメントではないとの冷静な論調が多数を占めたが、過去に安倍元総理が「台湾有事は日本有事」と発言したことなどもあり、聯合報はコラム記事で台湾が日中関係における日本の対中対抗のための駒にされるべきではないと論じた。

11月10日の中国の薛劍・大阪総領事の「斬首論」発言に関しては、郭雅慧報道官が、我が政府は中国政府関係者の日本に対する脅迫的な発言をしている事を厳しく注視しているが、同発言はすでに外交的なマナーを逸脱したと疑義を呈した。同時に、台湾は理念の近い国々とともに地域の平和と安定した現状を維持する事に努力するとして日本を含む国際社会で友好関係にある国々と手を携え協力すると強調した。台湾政府筋が日中関係における問題にコメントするのは珍しいが、当事者として同問題に対する日本との連帯を示したのであろう。

11月15日、中国政府が自国民に対して日本観光だけでなく、留学・就職なども「自粛」するよう呼びかけ、黄海海域で実弾演習を行うなど対日威圧を強めている事に鑑み、総統府報道官は、北京当局が政治的目的に基づき日本に対して複合的な威圧行動を実施しているのは、インド太平洋地域の安全に大きな脅威となっているとして、中国は大国の責任として、即座に不適當な一方的な行為を取りやめるよう呼びかけた。

台湾側野党の「現役の政治家」は日本と中国に

対して「中立」的な立場を保ちつつ、頼政権の対中国姿勢を批判するのにとどまっていたが、台湾では「媚中派」の代表と見なされる「過去の政治家」である馬元総統、洪秀柱元主席などは、中国の立場に基づき高市発言を批判している。

さらに、中国政府が11月上旬に再開したばかりの日本産水産物の輸入停止を決定すると、台湾側は20日に頼総統、林佳龍外交部長がSNSで日本産の鮮魚を食べる様子を投稿したほか、21日には李逸洋・駐日代表が台湾住民に対して日本産農水産物を「爆買い」して日本を応援しようと呼びかけた。この一連の台湾要人の行動は、中国政府が日本産水産物の輸入を事実上停止したことに對して日本へのエールを送ったものだが、多くの台湾住民は中国が台湾産パイナップルの輸入停止をした際に安倍元総理が、「今日のデザートは台湾産パイナップルです」との内容を自身のSNSに投稿して台湾への友好的姿勢を示した事への返礼だとの見方が広がった。

続けて11月21日に衛生福利部は福島周辺5県産食品の規制を完全撤廃することを決定した。本決定は科学的根拠に基づく決定であり、日中関係の問題とは無関係であると説明した。解禁のタイミングが中国の対日制裁措置の直後であったことから、民進党からは日台の友好関係が深まると好意的な見方を示したが、国民党からはタイミング的に、国民の権益よりも政治利益を優先させたのではないかと疑義が呈された。

台湾において、中国問題は内政問題化して久しいが、日本も場合によっては台湾で内政問題化する可能性を示したことは留意が必要であろう。